

2022 年 事業報告書  
2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで  
(特活)福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

## 1. 事業概要

特定非営利活動法人として登記して 2022 年 10 月で丸 10 年となった。

第 10 回定時総会を 2022 年 2 月 6 日 ZOOM によるオンラインで開催して、2022 年度の活動、予算の承認を得た。理事会は 2 月、7 月、11 月に、オンラインで 3 回開催した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策は 3 年目となり、児童養護施設への訪問は抗原検査を事前に行いながら再開した。内部被曝のモニタリング検査としての甲状腺検査を 2 児童養護施設で実施した。一方、感染対策については、福島県内の児童養護施設で働く看護師のオンライン勉強会を継続して、1 月には感染者が出た施設の協力を得て実際について県内 6 施設が参加しての情報共有を行った。

復興庁令和 3 年度「新しい東北」復興創生の星顕彰の授賞式が 3 月 13 日に仙台で開催された。

事業 1: 健康状態把握事業は、「健康手帳」を、2022 年 3 月で施設を出て自立する卒園する若者 18 名(6 施設)に体温計とバンドエイドを贈ることができた。家庭復帰児童 6 名には、健康手帳のみ贈った。県内児童養護施設が集合して開催される自立前教育は実施されなかったため、青葉学園の卒園生に講話「自立後の健康管理」を実施した。

2013 年から卒園時に贈呈している「健康手帳」の利用状況の調査をする 2023 年に実施する準備として、卒園生を対象に関係形成をするための「食料支援」は、第 2 回年目で、120 名(6 施設)の卒園生に贈った。

外部被曝のモニタリング事業は、ポケット線量計による測定を 2 施設で継続し、2022 年 3 月 16 日の福島県沖地震後に新たに測定を開始した場所を含めて 7 地点で継続している。

内部被曝のモニタリング事業では、甲状腺エコー検査を 2 施設で実施して高校 3 年生、要フォローの児童と職員の検査の受診を支援した。

新型コロナウイルス感染症対策として、入手困難物品の提供を行い、情報交換などを促進した。

事業 2: 被曝に係わる事業は、2011 年 3 月に福島県内 3 つの児童養護施設が原発事故による放射能の被ばくを避けるための行動記録を残すために「[子どもの未来を守るための FACT BOOK 2011.3.11—福島県の児童養護施設の被災体験](#)」500 部を 1 月に発刊した。会員、寄付者への送付、ホームページに、掲載して全国の児童養護施設に発刊をお知らせして、希望のあった施設に送付した。

事業 3: 健康教育に係わる事業は、卒園生を対象として①青葉学園では対面で、②その他の施設では健康手帳と一緒に冊子「熱が出たとき」を渡し、甲状腺の自己検診の方法について、また発熱したときの卒園後の住居地の発熱センターなどをまとめて渡した。

職員を対象として、オンライン講演会「思春期の発達障がい」を開催した。

事業 4: 看護職等専門職の連携推進事業は、「福島県の児童養護施設の看護職等研究会(福島の施設看護師を対象にした勉強会)」ZOOM にてオンラインで 3 回(1 月、5 月、10 月)開催した。各回、報告書を作成して児童福祉部会長に提出した。

事業 5: 市民を対象とした啓発活動事業では、ニュースレターを 2 回発行した。

10 周年記念誌として、「子どもの未来を守るための FACT BOOK 2011.3.11—福島県の児童養護施設の被災体験」の発刊、5 周年記念誌以降の活動をまとめた。同誌をホームページにアップした。

また、卒園した児童養護出身者を対象とした事業を担う「一般社団法人 すこやかなの会ふくしま(2019 年 12 月設立)」と連携をして、前出の卒園生の食料支援の他、児童養護施設の自立支援相談専門員など卒園前後の子どもを支援する職員を対象とした「アフターケア担当者の研修会」を 2 回開催した。

2022 年 12 月 31 日現在、正会員 31 名、賛助会員 59 名、法人会員 3 法人により支えられた。

日本ルーテル教団、聖公会 Girls Friendly Society、その他の団体、個人からの継続的な寄付を頂戴した。